

V-1 関連事業の行動計画とその概要

(1) 農業人材政策室が所管する施策

担 当	事 業 名	事 業 内 容	対 象	事業主体	事業実施期間	財 源
農業人材政策室	新いしかわ農業人材育成推進会議開催等費	●農業人材政策室の設置による農業人材育成に関する総合調整・企画、情報発信等の実施 ●いしかわ農業人材育成推進会議における幅広い関係機関・団体の情報共有・合意形成促進	農家・新規・支持・応援	県	H21～	一般
	新規就農者フォローアップ事業費	新規就農者を対象にした、地域の実態に即した地域ぐるみの就農後フォローアップの実施（就農後5年程度までを対象に地域の条件に即した研修会等を行う地域版経営塾の実施、新規参入者（就農1年目）に対する産地のリーダー的農業者による技術等の個別指導）	新規	県	H18～	国補、一般
	新規就農者研修体制整備事業費	●（独）農業者大学校（つくば市）で農業基礎能力の習得を図るための就農研修への支援 ●市町による既存の研修施設を活用した団塊の世代等に対する就農研修に対する助成	新規	農業者市町	H9～	国建、国補、一般
	いしかわ農林漁業人材雇用創出事業	認定農業者等が行う新たな雇用創出につながる農林漁業経営規模の拡大、新規就農者の育成、農作業労働力の補完などの取り組みへの支援	新規	県（委託先：農業法人等）	H21～23	県基金
	農の雇用事業	農業法人等が就農希望者に対して技術・経営ノウハウを身に付けさせるために実施する実践的なOJT研修への助成	新規	全国農業会議所	H21	国補
	奥能登地域における地域営農リーダー育成事業費	担い手が減少している奥能登の問題にきめ細かく対応するため、各集落に仕掛け人を配し、やる気のある集落リーダーを発掘・育成するとともに、当該集落の将来方向性について合意形成を図るモデル的な取り組みを支援	農家・新規・支持・応援	県	H20～21	一般
	新広域農業アシストセンター（仮）運営費補助金	担い手が減少している奥能登地域において、認定農業者、建設業者等意欲ある者と小規模農家等との農作業受委託を仲介するシステムのモデル的实施	農家・支持	県、広域農業アシストセンター（仮称）（JA おおぞら内）	H21～22	一般
	新農業人材マッチング推進事業費	●農業人材に関するワンストップ総合窓口の設置と初期的サポート ●各種情報のバンク化と情報提供 ●コーディネーター等による農業人材相互のマッチングの促進	農家・新規・支持・応援	（財）いしかわ農業人材機構	H21～	一般外部資金
	新いしかわ耕稼塾運営事業費	いしかわ耕稼塾の設置・運営 ●プロ農業者の育成に向けた経営革新スキルアップコース、民間企業派遣研修など ●新規就農者の育成に向けた予科・本科、専科、奥能登実践科 ●専科新設のためのパイプハウスの整備	農家・新規・支持・応援	（財）いしかわ農業人材機構	H21～	国建、国補一般外部資金
	拡担い手アクションサポート事業	認定農業者や集落営農組織など担い手の経営改善、発展に向けた取り組み、活動の支援、新たな人材確保に向けた取り組みの実施	農家・新規・支持・応援	（財）いしかわ農業人材機構	H19～	国補（直轄）
	新いしかわ農業人材機構（仮称）運営事業費	（財）いしかわ農業人材機構の職員費の助成	農家・新規・支持・応援	（財）いしかわ農業人材機構	H21～	一般
	認定農業者等の経営相談、研修等	●認定農業者、集落営農組織の育成・経営発展に向けた経営相談・診断、研修等 ●担い手への農地集積に向けた農地の利用調整	農家	（財）いしかわ農業人材機構	H21～	外部資金
	はつらつ農村女性育成事業費	●生活研究研修大会の開催、地産地消推進活動等に対する助成 ●農村における男女共同参画の計画、推進大会の開催	農家	県生活研究グループ連絡協議会 県	H18～22	国補、一般

(注)「農家」:現在農業を営んでいる農業者、「新規」:農業を始めようとする者、「支持」:農業を支えようとする者、「応援」:農業を応援しようとする者

(2) 農林水産部内の関係課が所管する施策（農業人材政策室が計画段階から調整・随時情報交換し、総合的・体系的に実施）

担当	事業名	事業内容	対象	事業主体	事業実施期間	財源
農業政策課	●新農業参入者融資円滑化資金利子補給金	新規就農者の農地取得の円滑化を図るため、新規就農者が日本政策金融公庫から借り入れる資金（経営体育成強化資金）に対する利子助成	新規	認定農業者（経営開始後5年以内かつ計画認定後10年以内）	H21～	一般
	企業等農業参入支援事業費	耕作放棄地の解消と担い手の確保のため、農業参入を希望する企業と市町・集落を引き合わせ、農村への民間活力の導入を支援	新規	県参入企業	H19～22	国建、単独一般
	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域において農業生産活動を行う農業者等に対する直接支払い	農家	協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等	H12～21	国補、一般
	中山間地域集落助け合いモデル事業費	中山間地域における小規模・高齢化集落の水路、農道等を保全管理するモデル的な活動に対する支援	農家	協議会	H20～21	一般
	農村集落活動支援モデル事業費	過疎化・高齢化等により人手が不足した集落に対する、草刈りや援農などの集落活動を支援する都市住民や企業等のモデル的派遣と仕組みの検討	農家・応援	県	H20～21	一般
	棚田保全対策事業費	棚田保全のためのオーナー制度や特産品開発等の活動に対する助成	農家・応援	集落	H11～	ふるさと・水と保全基金
	石川の農林漁業まつり開催事業費	消費者にふるさとの豊かな味覚を楽しみながら農林漁業の役割を理解してもらうため、県と農林漁業関係団体、生産者等が一体となったイベントの開催を支援	応援	石川の農林漁業まつり実行委員会	S54～	ふるさと・水と保全基金一般
経営対策課	水田経営所得安定対策	認定農業者等の経営安定に向けた、生産条件の補正や収入減少の影響緩和のための助成金の交付（米、麦、大豆等）	農家	一定規模以上の認定農業者、集落営農組織	H19～	国補
	企業的経営体営農技術支援事業費	規模拡大を図る認定農業者等が直面する営農上の技術的課題に対する普及指導員による指導	農家	県	H19～21	一般
	企業的経営体育成指導推進事業費	効率的かつ安定的な経営体の育成を図るため、集落営農組織の法人化を市町・JAと連携し組織的に推進	農家	(財)いしかわ農業人材機構	H20～21	一般
	土地改良計画調査費 (●新)水利用負担ルール形成モデル調査事業費)	農業参入する者と受け入れ側との迅速かつ円滑な合意形成に向けた、地域の水利用ルール等の調査・分析	農家	県	H21～22	ふるさと・水と保全基金
	農地・水・環境保全向上対策費	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで実施する効果の高い共同作業を支援【交付先：いしかわ農地・水環境協議会（事務局：県土地改良事業団体連合会）】	農家・支持・応援	農業者、非農業者を含めた共同活動を実施する活動組織	H19～23	国補、一般
	いしかわの里山・水と土保全再生調査費	里山の利用・保全のため、棚田、ため池など里山の公益的機能を支える水土保全システムの調査・評価と、その維持に多様な主体の参加を得る手法の検討	応援	県 県土地改良事業団体連合会	H20～23	国補
	いしかわ田んぼの学校推進プロジェクト事業費	地域と学校が連携し、ピオトープづくりや農作業体験等を通じた体験型環境教育の実施	応援	市町 県農業協同組合中央会	H12～27	ふるさと・水と保全基金
生産流通課	●新奥能登の食材地産県消特急便モデル支援事業費	県民が求める奥能登の顔が見える特色ある農産物を供給するため、奥能登のJA、生産者等が金沢中央卸売市場と連携した、広域的な個選出荷に取り組む新たな市場流通モデルの実施	農家・支持	顔が見える能登の食材市場流通推進協議会（仮称）	H21～23	一般
	企業と連携した戦略作物販路拡大事業費	戦略作物の需要拡大に向け、普及指導員による産地と企業との連携のためのコーディネート活動の実施	農家・支持	県	H18～21	一般
農業安全課	環境にやさしい農業推進事業費	環境規範の遵守指導、エコ農業の振興、環境保全型農業推進のための団体活動への支援	農業	県	H17～21	一般
	県産食材商品化調査事業費	企業と生産者との連携による新商品開発事業において、主に技術面の支援にあたる商品企画コーディネーターの設置	農家・支持	県（(財)石川県産業創出支援機構に委託）	H19～21	一般
	●新いしかわの「地産地消ネットワーク」形成事業費	地産地消を推進するため、小売店等と連携し一般消費者に対する意識啓発を行うとともに、県産農産物を安定的に消費者に供給できるよう受注懇談会等を実施	農家・応援	県	H17～23	一般
	●新生物多様性に配慮した農業技術実証事業費	里山における生物多様性の確保に向けた営農技術のモデル実証、消費者と連携した生き物調査等の実施など	農業、応援	県 営農組織	H21～	一般

(注)「農家」:現在農業を営んでいる農業者、「新規」:農業を始めようとする者、「支持」:農業を支えようとする者、「応援」:農業を応援しようとする者

(3) 他部局の関係課が所管する施策（農業人材政策室と随時情報交換し、連携して実施）

担 当		事 業 名	事 業 内 容	対 象	事業主体	事業実施期間	財 源
県民文化局	県民交流課	社会貢献活動参加促進事業費	NPO起業実践講座の開催、 新 NPO地域相談会の開催、社会参加を希望する県民とNPO等とのマッチングの場の提供 など	応援	県、石川県県民ボランティアセンター	H19～	一般
健康福祉部	薬事衛生課 (食品安全対策室)	食の安全・安心推進事業費	県民の食に対する不安・不信の払拭を図るため、食の安全・安心の確保についての継続的な取組の推進と、生産から消費に至るまでの取組の体系的な啓発	応援	県	H15	一般
	子ども政策課	いしかわ食育推進計画推進事業費	県民による自発的な食育活動を推進するため、地域版・家庭版食育推進計画を募集、認定し、優良なものを表彰。 県民を挙げた食育推進運動の一環として、いしかわ食育推進大会を開催	応援	県	H19～23	一般
環境部	環境政策課	新 温暖化防止活動支援事業 いしかわエコチケット事業費	家庭における二酸化炭素排出抑制につながる活動にポイントを付与し、貢献度に応じた還元を実施 (対象活動) 電気使用量の削減、森林ボランティア参加、県産食材の購入など (チケット利用) 県産農産物直売所や地産地消協力飲食店など	応援	県(委託先:社団法人 いしかわ環境パートナーシップ県民会議)	H21～23	一般
		新 先駆的里山保全支援事業費	地域住民による里山の利用・保全の仕組みづくりに向けた検討や、里山の魅力の映像化等に対する支援など	応援	任意団体	H21	一般
		新 いしかわの里山魅力回復モデル事業費	地域や企業、ボランティアによる里山の農地等の保全・再生活動に対する支援	応援	任意団体(先駆的里山保全地区の中から選定予定)	H21～23	企業からの寄付金
		新 里山の資源を活かした産業創出事業	産業化の可能性がある里山資源や企業・里山地域のニーズ、大学等の研究シーズを掘り起こし、里山ビジネスに意欲のある企業等と大学のマッチングにより、里山の資源を活かしたビジネス(第二次産業)の立ち上げを促進	応援	(財)石川県産業創出支援機構	H21	一般
	自然保護課	里山生物多様性保全再生モデル事業費	金沢地区及び能登地区の里山における希少種の保全再生を目指すモデルプロジェクトの実施	応援	石川の里山生物多様性保全再生事業推進協議会	H20～	一般
	自然保護課 (森林管理課)	森づくりボランティア	人の持続的な里山への関与を推進し、県民が主役となった森づくり活動につなげるため、NPO団体等が自主的に行う里山の保全再生整備や利用活動等を支援	応援	NPO、ボランティア団体等	H19～23	基金
商工労働部	産業政策課 (財)石川県産業創出支援機構	いしかわ産業化資源活用推進ファンドによる産業の活性化	官民連携による基金(200億円)の運用益の活用による、地域の産業化資源を活用した新たなビジネスの創出への支援や農工商連携による新産業の創出への支援(新 農林水産物の一次加工施設設置に対する支援による地元農林水産物を活用した商品づくりの拡大)	農家・新規支持	農業者、JAほか	H20～29	基金
		次世代産業の創出 (バイオ・アグリビジネス)	県内企業を中心に、バイオ・アグリ分野での新技術に関する取組みに対する研究会を立ち上げ、研究テーマを設定し、F/Sを行う	支持	企業、大学等	H21～	一般
	産業政策課	新 いしかわ産業人材構想(仮称)の策定	本県基幹産業(機械・繊維・食品・IT)及び次世代産業の産業人材の育成・確保策をいしかわ産業人材構想(仮称)として策定	支援	県	H21	一般
観光交流局	観光推進課	グリーン・ツーリズムの推進	農家民宿開業講座の開催等による受入体制の整備など	応援	県、石川県グリーン・ツーリズム研究会	H20～24	ふるさと・水と保全基金
		フードピア金沢の開催	開催日時:平成22年2月1日～28日 開催場所:金沢市ほか	応援	フードピア金沢開催委員会	H21で25回目	一般
教育委員会	学校指導課	高校生のインターンシップ推進事業	就業体験による学習の目的意識や職業観・勤労観の育成(高等学校9校)	応援	県	H14～	一般
		豊かな体験活動推進事業	農山漁村における生活体験活動の実施など	応援	県	H14～	国補
	スポーツ健康課	学校給食調理コンクール等の実施	食事の大切さや地域の食材の豊かさに対する子どもの関心と理解を深めるため、郷土料理や地場産物(県産食材)を取り入れた学校給食の実施や、地場産物をテーマとした学校給食調理コンクール等の開催等	応援	県教委・県学校給食会	S37～	一般・県学校給食会

(注)「農家」:現在農業を営んでいる農業者、「新規」:農業を始めようとする者、「支持」:農業を支えようとする者、「応援」:農業を応援しようとする者

取組内容	21年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月~12月	1月~3月	備考
1 農業人材育成施策の推進 (1) 県民運動の展開と幅広いネットワークの形成 (2) 農業人材の自発的・自立的な取り組みの促進		◎ 農業人材政策室の設置 農業人材育成プランの策定	◎ 地域別説明会の開催 耕稼塾カリキュラム検討	◎ 農業人材育成に関する施策の企画・立案、総合調整 ◎ 農業人材育成に関する施策の連絡調整・充実 ◎ 農業人材育成に関する関係機関の認識共有 ◎ 農政審議会の開催 ◎ 地域協議会の設置（農林総合事務所） ◎ 関係機関・団体の情報交換と取り組みの促進	◎ いしかわ農業人材育成推進会議の設置					
2 プロ農業者の育成と卒業資格明確化		◎ いしかわ耕稼塾の開設 【本科・予科】	◎ プロ農業者・新規就農者の育成、県民の農業理解を深める取り組みの実施（農業者の育成には、卒業時に卒業認定） 【経営革新スキルアップコース】 【奥能登実践科】 【特別講座（テーマ別）、農業理解を深めるセミナー等】→随時開催			合宿演習		企業派遣研修 【専科】パイプハウス整備		
3 マッチング・コーディネート支援 (1) 総合的な相談窓口とスピード感あるサポートの実施 (2) 自立的な農業人材の育成から定着までの一貫したコーディネート (3) 育成とマッチングのためのマンパワーの確保とデータのバンク化	↓人材機構発足理事会(3/24) ◎ (財)いしかわ農業人材機構の開設(4/1) ◎ 農業に関する総合窓口の設置	◎ 農業関係機関・団体とともに農業人材育成施策を迅速かつ機動的に実行 ◎ 農業者育成から食育活動に至る初期的な幅広い対応・関係機関のネットワーク化とバックアップ体制の整備	◎ 農業者だけでなく、県民をも対象とした積極的なPR、情報発信【前期に集中的に実施】	◎ コーディネーター、チューター、アドバイザー、マイスターによる農業人材の取り組みの促進 ◎ 養成研修				◎ 養成研修		
4 民間、国等の各種プロジェクト資金の調査と活用			◎ 各種プロジェクト資金の情報収集			◎ 資金の申請・活用 ◎ 各種プロジェクト資金の紹介、手続き等の指南				
5 奥能登等における特別地域対策			◎ 奥能登2市2町、関係団体（農業分野以外を含む）が一体となった取り組みの促進 ◎ 奥能登農業推進協議会の設置			◎ 奥能登農地・住居を初めとした様々な情報の収集・調査、データベース化				